

中空知の景気動向 (令和3年4~6月期)

調査企業 129社
回答企業 125社
回答率 96.9%

業況は小幅に悪化、7~9月期はほぼ横這いを予想

今期の実績 (3年4~6月期)

業況判断DIは▲33となり、前期比7ポイント悪化し、前年同期比では15ポイント改善した。
売上額判断DIは▲25となり、前期比9ポイント改善、収益判断DIは▲33となり、前期比7ポイント悪化した。
また販売価格判断DIは2となり、前期比横這い、仕入価格判断DIは27となり、前期比5ポイント上昇した。
業種別では、製造業・小売業で改善の他は5業種で悪化となった。

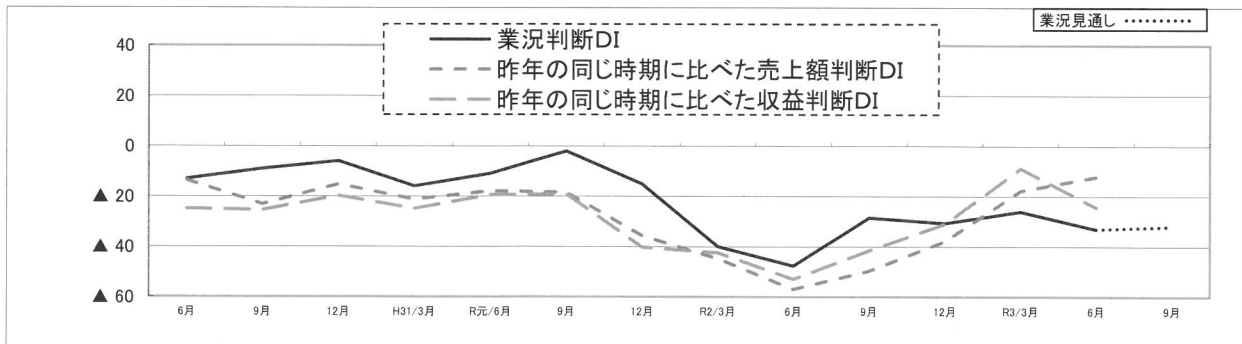
来期の見通し (3年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲32となり、今期実績比1ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは▲15となり、今期実績比10ポイント改善、収益判断見通しDIについては▲23となり、今期実績比10ポイント改善する予想。
また販売価格判断見通しDIは2となり、今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは31となり、今期実績比4ポイント上昇する予想。
業種別では、小売業・不動産業で悪化、卸売業で横這いの他は4業種で改善する見込み。

DI値

	R2/4~6月			R3/1~3月			7~9月		
	前年同期	7~9月	10~12月	前期実績	4~6月 今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲48	▲28	▲31	▲26	▲33	▲7	15	▲32	1
売上額	▲34	▲3	▲9	▲34	▲25	9	9	▲15	10
収益	▲40	▲12	▲11	▲26	▲33	▲7	7	▲23	10
販売価格	▲6	3	2	2	2	0	8	2	0
仕入価格	7	13	13	22	27	5	20	31	4
在庫	▲2	0	▲2	▲9	▲1	8	1	▲7	▲6
資金繰り	▲19	▲9	▲10	▲6	▲5	1	14	▲11	▲6
残業時間	▲24	▲9	▲12	▲11	▲19	▲8	5	▲11	8
人手	▲22	▲30	▲34	▲35	▲26	9	▲4	▲38	▲12
現在設備	▲13	▲7	▲7	▲11	▲14	▲3	▲1	▲13	1

業況判断DI、昨年と同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年と同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(3年4~6月)

事業用土地・建物	3件
機械設備の新・増設	13件
機械・設備の更改	9件
事務機器	5件
車両	20件
その他	3件

設備投資計画内訳(3年7~9月)

事業用土地・建物	4件
機械設備の新・増設	5件
機械・設備の更改	7件
事務機器	5件
車両	17件
その他	3件

今期(3年4~6月)は、43社(34.4%)が設備投資を実施しており、前年同期と横這いとなりました。
来期(3年7~9月)に設備投資を計画している企業は36社(28.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	62社
2位	人手不足	46社
3位	利幅の縮小	33社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	62社
1位	人材を確保する	62社
3位	技術力を高める	27社

建設業

(令和3年4～6月期)

調査企業 38社
回答企業 38社
回答率 100.0%

業況は悪化、7～9月期は小幅に改善を予想

今期の実績 (3年4～6月期)

業況判断DIは▲13となり、前期比10ポイント悪化、前年同期比では11ポイント改善した。
売上額判断DIは▲16となり、前期比5ポイント悪化、収益判断DIは▲24となり、前期比29ポイント悪化した。
また請負価格判断DIは▲3となり、前期比横這い、材料価格判断DIは32となり、前期比5ポイント上昇した。

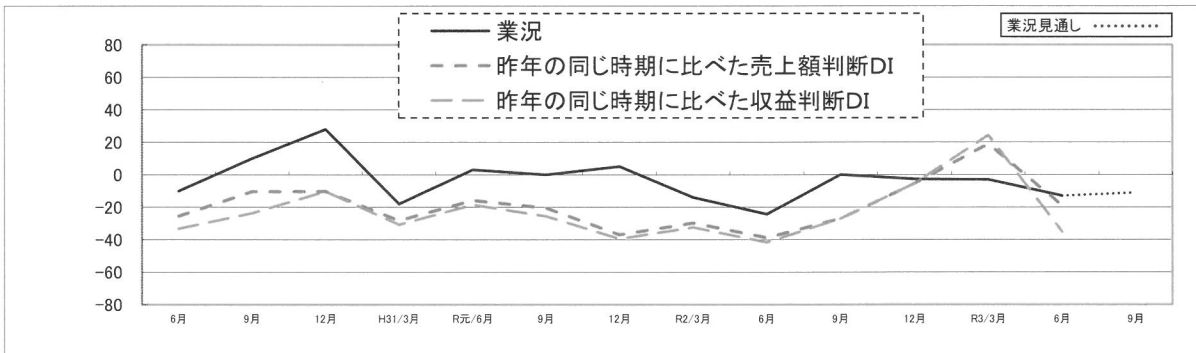
来期の見通し (3年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲11となり、今期実績比2ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは3となり、今期実績比19ポイント改善、収益判断見通しDIは▲5となり、今期実績比19ポイント改善する予想。
また請負価格判断見通しDIは5となり、今期実績比8ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは43となり、今期実績比11ポイント上昇する見込み。

DI値

	R2/4～6月	7～9月	10～12月	R3/1～3月	4～6月		7～9月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲24	0	▲3	▲3	▲13	▲10	11	▲11	2
売上額	▲24	14	16	▲11	▲16	▲5	8	3	19
受注残	0	3	▲21	▲38	8	46	8	14	6
施工高	▲22	22	8	▲11	▲5	6	17	8	13
収益	▲24	11	8	5	▲24	▲29	0	▲5	19
請負価格	▲3	▲3	3	▲3	▲3	0	0	5	8
材料価格	22	16	24	27	32	5	10	43	11
在庫	9	0	▲3	▲5	0	5	▲9	▲11	▲11
資金繰り	3	0	▲8	5	13	8	10	▲3	▲16
残業時間	▲3	5	8	▲8	▲18	▲10	▲15	3	21
人手	▲35	▲57	▲59	▲51	▲47	4	▲12	▲68	▲21
現在設備	0	3	▲3	▲8	▲5	3	▲5	▲3	2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(3年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	6件
機械・設備の更改	3件
事務機器	2件
車両	8件
その他	1件

設備投資計画内訳(3年7～9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	5件
その他	2件

今期(3年4～6月)は、15社(39.5%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社上回りました。
来期(3年7～9月)に設備投資を計画している企業は11社(28.9%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	25社
2位	同業者間の競争激化	14社
3位	売上の停滞・減少	11社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	31社
2位	技術力を高める	18社
2位	経費を節減する	18社

小売業

(令和3年4～6月期)

調査企業 33社
回答企業 33社
回答率 100.0%

業況は小幅に改善、7～9月期は悪化を予想

今期の実績 (3年4～6月期)

業況判断DIは▲44となり、前期比5ポイント改善、前年同期比では22ポイント改善した。
売上額判断DIは▲39となり、前期比10ポイント改善、収益判断DIは▲48となり、前期比6ポイント悪化した。
また販売価格判断DIは15となり、前期比横這い、仕入価格判断DIは24となり、前期比3ポイント上昇した。

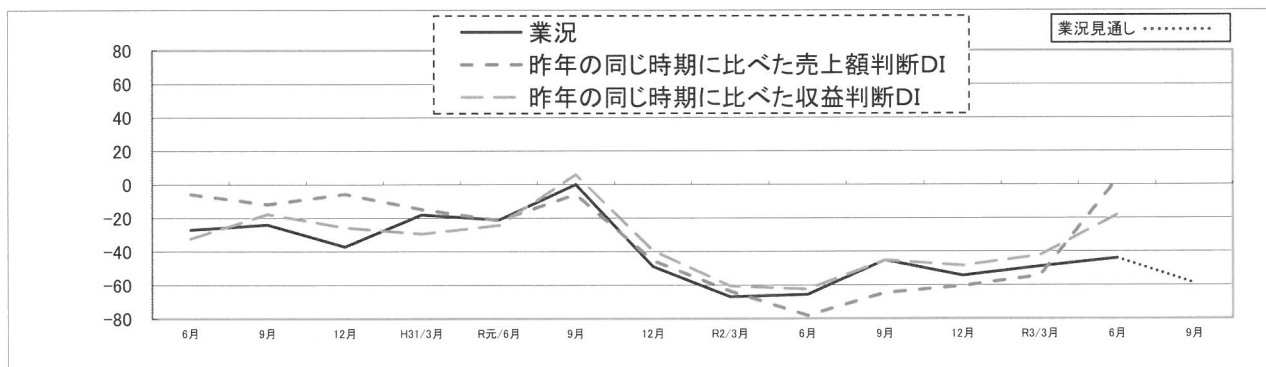
来期の見通し (3年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲59となり、今期実績比15ポイント悪化の見通し。
売上額判断見通しDIは▲42となり、今期実績比3ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲58となり、今期実績比10ポイント悪化する予想。
また販売価格判断見通しDIは3となり、今期実績比12ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは21となり、今期実績比3ポイント下降する見込み。

DI値

	R2/4～6月	7～9月	10～12月	R3/1～3月	4～6月		7～9月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲66	▲45	▲55	▲49	▲44	5	22	▲59	▲15
売上額	▲56	▲26	▲27	▲49	▲39	10	17	▲42	▲3
収益	▲59	▲32	▲21	▲42	▲48	▲6	11	▲58	▲10
販売価格	▲16	16	9	15	15	0	31	3	▲12
仕入価格	▲3	23	12	21	24	3	27	21	▲3
在庫	▲22	▲10	▲6	▲12	▲9	3	13	▲18	▲9
資金繰り	▲38	▲6	▲12	▲18	▲9	9	29	▲15	▲6
残業時間	▲34	▲19	▲15	▲21	▲12	9	22	▲9	3
人手	▲13	▲16	▲24	▲21	▲9	12	4	▲18	▲9
現在設備	▲16	▲13	▲9	▲13	▲18	▲5	▲2	▲18	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(3年4～6月)

事業用土地・建物	1件
事務機器	1件
車両	6件
その他	1件

設備投資計画内訳(3年7～9月)

事業用土地・建物	2件
事務機器	3件
車両	4件
その他	1件

今期(3年4～6月)は、7社(21.2%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社上回りました。
来期(3年7～9月)に設備投資を計画している企業は9社(27.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	19社
2位	商圏人口の減少	12社
3位	利幅の縮小	8社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	20社
2位	人材を確保する	9社
2位	品揃えを充実(改善)する	9社

サービス業 (令和3年4~6月期)

調査企業 19社
回答企業 18社
回答率 94.7%

業況は悪化、7~9月期は小幅に改善を予想

今期の実績 (3年4~6月期)

業況判断DIは▲56となり、前期比14ポイント悪化、前年同期比では6ポイント悪化した。
売上額判断DIは▲17となり、前期比20ポイント改善、収益判断DIは▲33となり、前期比4ポイント改善した。
また料金価格判断DIは6となり、前期比6ポイント上昇、材料価格判断DIは33となり、前期比7ポイント上昇した。

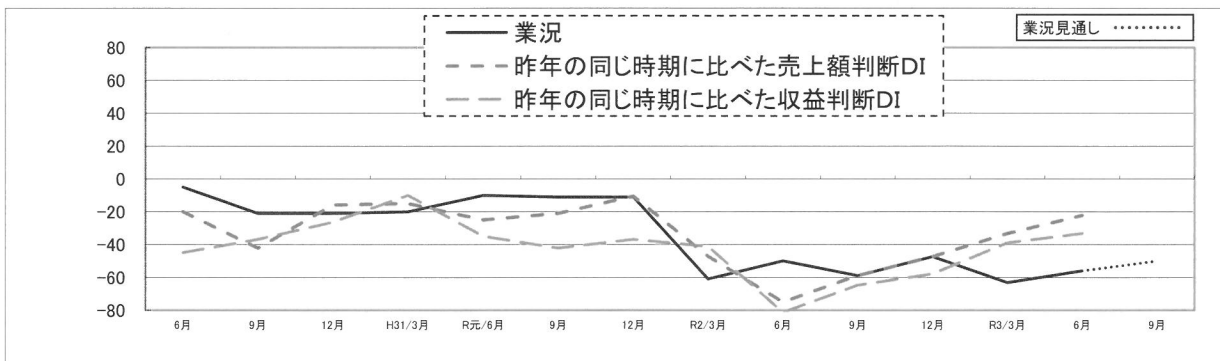
来期の見通し (3年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲50となり、今期実績比6ポイント改善する見通し。
売上額判断見通しDIは▲33となり、今期実績比16ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲28となり、今期実績比5ポイント改善する予想。
また料金価格判断見通しDIは0となり、今期実績比6ポイント下降、材料価格判断見通しDIは33となり、今期実績比横這いとなる見込み。

DI値

	R2/4~6月	7~9月	10~12月	R3/1~3月	4~6月			7~9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲50	▲59	▲47	▲42	▲56	▲14	▲6	▲50	6
売上額	▲50	▲29	▲37	▲37	▲17	20	33	▲33	▲16
収益	▲50	▲41	▲47	▲37	▲33	4	17	▲28	5
料金価格	▲6	0	0	0	6	6	12	0	▲6
材料価格	25	18	16	26	33	7	8	33	0
資金繰り	▲31	▲31	▲11	▲5	▲22	▲17	9	▲28	▲6
残業時間	▲13	▲12	▲32	6	▲12	▲18	1	▲24	▲12
人手	▲25	▲29	▲32	▲32	▲28	4	▲3	▲33	▲5
現在設備	▲19	▲12	▲16	▲5	▲17	▲12	2	▲12	5

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向 ※複数回答

設備投資実績内訳(3年4~6月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	3件
その他	0件

設備投資計画内訳(3年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	0件
車両	2件
その他	0件

今期(3年4~6月)は、7社(38.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期(3年7~9月)に設備投資を計画している企業は3社(16.7%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位) ※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	11社
2位	人手不足	6社
3位	利幅の縮小	5社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	8社
1位	人材を確保する	8社
3位	技術力を高める	6社

特別調査

中小企業の事業継続について

調査概要

この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業の事業継続について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和3年6月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	18社	建設業	38社
	卸売業	7社	運輸業	9社
	小売業	33社	不動産業	2社
	サービス業	18社	計	125社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■事業継続については「やや危機を感じている」が47.2%

業歴については「50年以上100年未満」が58.4%

中空知管内企業が現下の状況を受けて、事業継続について調査したところ、「やや危機を感じている」が59社(47.2%)で最多回答となり、危機を感じていない企業は少なかった。

また、業歴について伺ったところ、「50年以上100年未満」が73社(58.4%)で最多回答となった。

「全く危機を感じていない」「むしろ好機と感じている」は業歴の長い企業の回答となった。

■事業継続を困難化させるリスク要因は「従業員の参集不能」が32.0%

事業継続を困難化させるリスク要因について調査したところ、「従業員の参集不能」と回答した企業は40社(32.0%)で最多回答となり、次いで「特にリスクは意識していない」と回答した企業が36社(28.8%)となった。

また、業種別にみると、製造業で「仕入や調達の困難化」と「インフラ(電気・水道・通信等)の障害」が2番目に多くっており、運輸業で「物流の停止」が最多回答となっている。

■災害対策は「損害保険への加入」が48.8%

災害に備えてどのような対策を取っているか調査したところ、「損害保険への加入」と回答した企業は61社(48.8%)で最多回答となり、次いで「社内の連絡体制の整備」と回答した企業が36社(28.8%)となった。また、業種別にみると、製造業で「技術や情報のバックアップ」が2番目に多い回答となった。

■BCPの作成状況について「作成していない」が76.8%

作成のきっかけは「業界団体からの薦め」が4.8%

作成していない現状は「BCPについてよくわからない」が34.4%

BCPの作成状況について調査したところ、BCPを作成(予定)している企業は19社(15.2%)となり、そのうちBCP作成のきっかけについては「業界団体からの薦め」が6社(4.8%)で最多回答となった。BCPを作成していない企業は96社(76.8%)となり、そのうち現在の状況について「BCPについてよくわからない」が43社(34.4%)で最多回答となった。

■事業継続にあたって頼りにしている相談先は「税理士・公認会計士」が60.0%

事業継続にあたって常日頃から頼りにしている相談先について調査したところ、「税理士・公認会計士」が75社(60.0%)で最多回答となり、次いで「金融機関」が55社(44.0%)となった。

業種別では卸売業・運輸業で「金融機関」が最多回答、小売業で「商工会・商工会議所」の割合が高くなっている。